

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ  
 コード番号 2336  
 本社所在地 神奈川県厚木市中町 4-10-8  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏 名 岩澤 隆則

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 T E L (046) 294-1061

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29 年第 1 四半期	367,058	(△1.9)	9,924	(8.0)	7,665	(15.1)
28 年第 1 四半期	374,026	(5.1)	9,185	(34.9)	6,657	(61.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年第 1 四半期	7,665	(15.1)	949 17	—	8.6	1.1	2.1
28 年第 1 四半期	6,657	(61.8)	824 39	—	14.8	1.1	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 29 年第 1 四半期 8,076 株 28 年第 1 四半期 8,076 株

2. 会計処理の方法の変更 有

会計方針の変更（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 2016 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、この変更による当第 1 四半期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
29 年第 1 四半期	704,054	92,951	13.2	11,509	57	
28 年第 1 四半期	615,158	48,209	7.8	5,969	47	

(注) 期末発行済株式数 29 年第 1 四半期 8,076 株 28 年第 1 四半期 8,076 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
29 年第 1 四半期	40,313	5,952	57,839	183,786
28 年第 1 四半期	20,975	△1,908	19,010	89,534

## 2. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金 (円)				
				第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	年 間
	千円	千円	千円					
通 期	1,650,000	46,000	45,000	—	—	—	1,200	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,572 円 06 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 41 期 第 1 四半期報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co., Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4-10-8
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 41 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日
I 売 上 高	367,058	367,058	374,026
II 売 上 原 価	278,704	278,704	283,056
売上総利益	88,353	88,353	90,970
III 販売費及び一般管理費	78,429	78,429	81,784
営業利益	9,924	9,924	9,185
IV 営業外収益	956	956	78
V 営業外費用	3,214	3,214	2,606
経常利益	7,665	7,665	6,657
税引前四半期(当期)純利益	7,665	7,665	6,657
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
四半期(当期)純利益	7,665	7,665	6,657

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 41 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	949 円 17 銭	949 円 17 銭	824 円 39 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別 第41期 第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	当期累計 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	前年同期累計 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
情報処理請負事業	192,673	192,673	181,102
技術者派遣事業	157,592	157,592	159,354
フロタクト販売事業	16,792	16,792	33,568
合計	367,058	367,058	374,026

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 40 期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 41 期 第 1 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
( 資 産 の 部 )		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	79,681	183,786
2. 受取手形	11,669	1,897
3. 売掛金	196,534	195,829
4. 未収入金	17,315	18,112
5. 仕掛品	46,281	44,949
6. 前払費用	8,833	12,885
7. 前渡金	28,548	26,148
8. 短期貸付金	2,633	2,733
9. その他流動資産	10,911	8,441
流動資産合計	402,408	494,785
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	8,060	7,778
(2) 車輛運搬具	572	429
(3) 器具備品	2,168	3,244
(4) リース資産	6,633	9,028
有形固定資産合計	17,435	20,480
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	62,338	57,909
(2) リース資産	1,507	7,355
(3) その他	1,397	1,397
無形固定資産合計	65,243	66,662
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	170	170
(2) 関係会社株式	17,900	17,900
(3) 保険積立金	46,871	47,708
(4) 差入敷金保証金	21,818	21,734
(5) 会員権	1,100	1,100
(6) 長期前払費用	10,834	9,965
(7) その他投資等	23,462	23,546
投資その他の資産合計	122,157	122,126
固定資産合計	204,836	209,268
資産合計	607,244	704,054

科 目	期 別	第 40 期末	第 41 期 第 1 四半期
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 6 月 30 日現在)
( 負 債 の 部 )			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金		12,081	10,761
2. 短 期 借 入 金		78,999	110,000
3. 1 年以内返済予定の長期借入金		90,954	105,735
4. 未 払 金		56,393	69,276
5. 未 払 費 用		10,721	11,951
6. リ ー ス 債 務		2,935	4,673
7. 未 払 法 人 税 等		615	—
8. 未 払 消 費 税 等		24,239	22,909
9. 預 り 金		2,034	2,087
10. その他流動負債		2,877	2,877
流動負債合計		281,852	340,271
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		219,748	240,903
2. 退 職 給 付 引 当 金		12,261	15,456
3. 長 期 未 払 金		2,143	1,205
4. リ ー ス 債 務		5,953	13,265
固定負債合計		240,106	270,831
負債合計		521,958	611,102
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		81,865	81,865
2. 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金		2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180
3. 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金		1,021	1,021
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		217	7,883
利益剰余金合計		1,239	8,904
株主資本合計		85,285	92,951
純 資 産 合 計		85,285	92,951
負債・純資産合計		607,244	704,054

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 40 期末	第 41 期 第 1 四半期
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		10,560 円 41 銭	11,509 円 57 銭

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	217	85,285	85,285
第 1 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	7,665	7,665	7,665
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	7,665	7,665	7,665
平成 28 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	7,883	92,951	92,951

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 2016 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、この変更による当第 1 四半期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

## II 第41期第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、設備投資や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の主要取引先である製造業においては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。その結果、稼働率は高水準を推移し、契約単価も上昇いたしました。また、営業体制の見直しを図り固定費の削減にも努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、装置設計開発部企業中心に受注の増加により、売上高は、192,673千円（前年同期比6.4%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善および契約単価上昇はしましたが技術者数が減少したことにより、売上高は157,592千円（前年同期比1.1%減）となりました。

プロダクト販売は、受注の減少により、売上高は、16,792千円（前年同期比50.0%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高367,058千円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面につきましては、全体の売上高は減少しましたが売上総利益率が高い事業の売上が増加したため、営業利益9,924千円（前年同期比8.0%増）、経常利益7,665千円（前年同期比15.1%増）、当四半期の四半期純利益7,665千円（前年同期比15.1%増）となりました。

## III 第41期通期の売上高及び利益の予測について

第41期通期の売上高及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第40期（実績）	第41期（予想）
		〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
売 上 高		1,514,482	1,650,000
経 常 利 益		44,349	46,000
当 期 純 利 益		43,734	45,000

## IV 資金及び借入金状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第41期 第1四半期
		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
現金及び預金の増減額		104,105
現金及び預金の四半期首残高		79,681
現金及び預金の四半期末残高		183,786

（主な増減理由）

税引前四半期純利益7,665千円、受取手形の減少9,772千円、前払費用の増加4,052千円、未払金の増加12,883千円、未払費用の増加1,230千円、短期借入金の増加31,001千円、長期借入金の増加35,935千円が主な要因であります。



(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 第 1 四半期
		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
短期借入金の増減額		31,001
短期借入金の四半期首残高		78,999
短期借入金の四半期末残高		110,000

(主な増減理由)

資金借入による増加です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 第 1 四半期
		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
長期借入金の増減額		35,935
長期借入金の四半期首残高		310,702
長期借入金の四半期末残高		346,638

(主な増減理由)

資金借入による増加です。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。